



イー・バレイ株式会社 DX戦略について

2025年12月15日
イー・バレイ株式会社 代表取締役 池田 徹弘

当社のDX戦略について

当社は、デジタル技術を活用し、顧客満足度の向上、業務効率化、人材育成、セキュリティ強化を図るため、以下のDX戦略を推進しています。

1. 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定

「全方位型技術支援」を強みとする当社は、今後も技術者の知見を活かした開発支援事業を基盤としつつ、自社製品開発の比率を高め、収益構造を安定化させることを目指します。

このビジョンを実現するため、デジタル技術を活用し、以下3つの戦略を推進します。

1. 業務の効率化と生産性向上：

多岐にわたる開発業務（ソフトウェア・ハードウェア・機械・電気回路設計）において、各工程のデータ連携を強化し、非効率な手作業や属人性を排除します。定型業務の自動化、データ分析による業務改善、部門間の連携強化を通じて、生産性を向上させます。

2. 技術者スキルの可視化と最適配置：

事業の柱の一つである人材派遣において、技術者の保有スキルや開発実績をデータベース化し、プロジェクトとのマッチング精度を向上させます。これにより、技術者のキャリアアップを支援しつつ、顧客満足度を向上させます。

3. 自社開発製品事業の強化：

自社開発製品（作業用ロボット、ロボット制御基板、組込制御開発の学習用キットなど）の開発・製造・販売プロセス全体をデジタル化し、市場ニーズに迅速に対応できる体制を構築します。これにより、新たな収益の柱を確立します。

2. 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定

戦略1：業務の効率化と生産性向上

- 管理ツールの導入とデータ連携基盤の構築により、各部門間の情報共有を効率化し、プロジェクトの進捗状況をリアルタイムに可視化します。

戦略2：技術者スキルの可視化と最適配置

- ・社内技術者の保有スキルや実績データを一元管理するシステムを構築し、人材派遣・委託業務における最適なアサインを実現します。

戦略3：自社開発製品事業の強化

- ・自社開発製品の販売データや顧客からのフィードバックを収集・分析し、製品開発の企画・改善に活かす仕組みを構築します。

これらの目標は、事業の核である技術開発と、収益の柱となる人材派遣・自社製品事業の双方をデジタル化によって強化するものです。これにより、経営ビジョンの実現と、継続的な企業価値の向上を目指します。

3. 戦略を効果的に進めるための体制の提示

DX戦略を確実に実行するため、経営層が主導し、全社的な推進体制を構築します。

1. **DX推進委員会の設置**：経営陣直下に「DX推進委員会」を設置し、全社のDXを統括します。管理者は代表取締役が兼任し、経営戦略とDX戦略を一体的に推進します。
2. **専任担当者の配置**：DX推進委員会に、各部門から横断的に選抜されたメンバーを専任担当者として配置します。各担当者は、所属部門の業務課題を深く理解し、DX推進委員会の施策を部門内で浸透させる役割を担います。
3. **部門横断型ワーキンググループの設置**：DX戦略の各目標（開発プロセスの効率化、技術者スキルの可視化、自社製品事業の強化）に対応するワーキンググループを設置します。ワーキンググループには、各部門の実務担当者が参画し、現場の視点を取り入れた具体的な施策を立案・実行します。

4. 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示

人材育成・スキルアップ計画

DXを成功させるには、組織体制だけでなく、DXを推進できる人材の育成が不可欠です。全従業員のデジタルリテラシー向上を目指し、以下の計画を実行します。

1. **全従業員向けDX基礎研修の実施**：デジタル技術の基礎知識、データ活用の重要性、セキュリティ意識向上を目的とした全従業員向け研修を定期的に実施します。
2. **専門スキル習得支援**：AI、IoT、クラウドなどの専門技術に関する資格取得や外部セミナーへの参加費用を会社が全額負担します。また、業務時間内の学習を奨励し、技術者のスキルアップを積極的に支援します。
3. **情報共有プラットフォームの構築**：DX推進の取り組み状況や成功事例、技術情報を共有する社内プラットフォームを構築します。これにより、部門間の知見共有を促進し、組織全体のDXリテラシーを高めます。
4. **キャリアパスへの組み込み**：DX推進への貢献度を人事評価に反映させ、従業員のモチベーション向上を図ります。これにより、DXを一時的なプロジェクトではなく、継続的な企业文化とし

て定着させます。

これらの体制と人材育成計画により、DX戦略を単なるIT導入で終わらせることなく、持続的な企業価値向上に繋げていきます。

5. 戰略の達成状況に係る指標の決定

DX戦略の達成状況を定期的に評価し、PDCAサイクルを回すため、以下の指標（KPI）を設定し、モニタリングします。これらの指標は、経営会議で四半期ごとにレビューし、必要に応じて戦略や施策の見直しを行います。

1. 業務の効率化と生産性向上

- **指標1：プロジェクトの平均リードタイム**
 - **目標値**：プロジェクト着手から完了までの平均リードタイムを20%短縮する。（2028年度末まで）
 - **設定理由**：開発プロセスにおける非効率を解消し、プロジェクトを迅速に進めることで、顧客満足度と生産性の向上を目指します。
- **指標2：残業時間の削減**
 - **目標値**：社内業務の平均残業時間を10%削減する。（2028年度末まで）
 - **設定理由**：各部門間の情報共有を密にすることや非効率な手作業の自動化をすすめ、業務の効率化を図ります。

2. 技術者スキルの可視化と最適配置

- **指標1：人材アサインにかかる平均時間**
 - **目標値**：プロジェクト参画前の技術者マッチングにかかる時間を20%削減する。（2028年度末まで）
 - **設定理由**：技術者スキル管理システムを活用することで、最適な人材を迅速にアサインし、ビジネス機会の損失を防ぎます。
- **指標2：技術者のスキル習得数**
 - **目標値**：全技術者が年間平均で1つの新規技術スキルを習得する。（2027年度末まで）
 - **設定理由**：技術者のスキルアップを促し、多岐にわたる顧客ニーズに対応できる技術者集団を育成します。

3. 自社開発製品事業の強化

- **指標1：新製品開発**
 - **目標値**：マーケティングに基づく新製品の開発に着手（2029年度末まで）
 - **設定理由**：市場ニーズのデータを迅速に分析し、製品開発に反映させることで、市場投入までのスピードを速め、競争力を高めます。

これらの指標は、DXによる事業成果を定量的に示すものであり、進捗状況を全社で共有することで、DX推進へのモチベーションを高め、企業価値の向上に繋げます。

6. 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信

- 発信方法：DX推進を全社的な文化として定着させるため、以下の方法で多様なチャネルを活用し、経営層から従業員へ直接、かつ継続的にメッセージを発信します。
 - イントラネット / 社内SNS：DX推進の専用ページを設け、担当者からの情報発信や、従業員からのフィードバックを双方向で行えるようにします。
 - 月例会議：DX戦略の重要性を直接訴えかけ、従業員の質問に答える機会を設けます。
 - 経営会議：DX戦略の進捗状況や課題を共有し、経営層が一体となって推進します。
 - 社内報：DXに関する特集記事を掲載し、取り組みの背景や目的を深く掘り下げて伝えます。
- 発信内容：発信内容は、単なる業務連絡ではなく、従業員のDXへの理解を深め、行動を促すようなメッセージを重視します
 - 経営ビジョンとDX戦略の一体性：DXが単なるIT導入ではなく、「全方位型技術支援」という経営ビジョンを実現するための不可欠な手段であることを明確に伝えます。
 - 進捗状況の共有：KPI（プロジェクトの平均リードタイム、人材アサインにかかる平均時間など）の達成状況を定期的に報告し、DXの成果を「見える化」します。
 - 成功事例の紹介：各部門でのDXによる業務改善事例を具体的に紹介し、成功体験を共有することで、他の従業員のDXへの関心を高めます。
 - 課題と解決策：DX推進における課題や障壁を正直に共有し、従業員と共に解決策を検討する姿勢を示します。これにより、従業員の当事者意識を高めます。
 - 評価と激励：DX推進に貢献した従業員を評価し、継続的な取り組みを奨励します。
 - これらの情報発信により、DXが「他人事」ではなく「自分事」として捉えられ、組織全体のDXマインドが醸成されます。

7. 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握

1. DXの起点となる事業課題の特定

当社の「全方位型技術支援」という事業モデルは、多岐にわたる専門技術（ソフトウェア、ハードウェア、機械設計、電気回路）を駆使して顧客の課題解決に貢献する一方で、各部門間の情報連携が非効率であるという課題を抱えています。

実務執行総括責任者が主導し、各部門の責任者との対話や現状分析を通じて、以下の情報処理システムに関する具体的な課題を特定しました。

1.1 部門間のデータ連携の非効率性：

- 現状：開発部門や管理部門、営業部門が、それぞれ異なるツールやシステムを利用しておらず、プロジェクト情報の共有や進捗管理に多大な工数を要しています。
- 課題：各部門において、手作業によるデータの転記や、情報共有の遅れが発生し、プロジェクトのリードタイム長期化や手戻りの原因となっています。

1.2 技術者スキルの属人化と可視化の不足：

- 現状：人材派遣事業において、技術者の保有スキルや開発実績が個人の経験や記憶に依存しており、一元的に管理・可視化されていません。

- **課題**：顧客からの多様な要求に対し、最適な技術者を迅速にアサインすることが難しく、機会損失や不適切な人材配置に繋がる可能性があります。

1.3 自社製品事業における市場ニーズの把握遅れ：

- **現状**：自社開発製品（作業用ロボット、ロボット制御基板、学習用キット）の販売データや顧客からのフィードバックが、断片的にしか収集・分析されていません。
- **課題**：市場のトレンドや顧客の声を製品開発に迅速に反映できず、市場競争力の低下を招くリスクがあります。

2. 課題解決への経営層の関与

これらの課題は、いずれも当社の競争力や収益構造に直結する重要なものです。実務執行総括責任者として、以下の活動を通じて課題解決を主導します。

- **課題解決のためのプロジェクトチームの設置**：各部門のキーパーソンを巻き込んだワーキンググループを立ち上げ、課題解決に向けた具体的なDX戦略の立案を主導します。
- **DX推進委員会の統括**：経営直下の組織として設置されたDX推進委員会を統括し、戦略の進捗を定期的にレビューします。
- **リソース配分の決定**：DX戦略を実行するために必要な予算、人員、技術投資を積極的に行い、課題解決に向けた経営資源の配分を最適化します。

これらの取り組みにより、経営層が主体的に課題を把握し、DXを全社的な変革として推進していくことを示します。

8. サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施

DX戦略を支える情報処理システムの安全性を確保するため、以下のセキュリティ対策を体系的に実施します。

1. 情報セキュリティガバナンスの構築

- **体制**：情報セキュリティに関する最高責任者として情報システム部門の責任者を任命します。
- **方針**：全従業員向けに情報セキュリティ基本方針を策定し、イントラネット等で周知徹底します。
- **委員会**：定期的に情報セキュリティ委員会を開催し、セキュリティリスクの評価と対策の進捗状況をレビューします。

2. 技術的セキュリティ対策

- **ネットワーク保護**：ファイアウォール、IDS/IPS（不正侵入検知・防御システム）を導入し、不正アクセスを防御します。
- **エンドポイント保護**：全従業員のPCに統合型のウイルス対策ソフトを導入し、マルウェア感染を防止します。
- **データ保護**：重要な開発データや顧客情報について、定期的なバックアップを実施し、災害やシステム障害に備えます。

- **脆弱性管理**：利用しているソフトウェアやシステムについて、定期的に脆弱性診断を実施し、速やかにパッチを適用します。

3. 物理的セキュリティ対策

- **入退室管理**：各部署への入退室を管理し、記録を残します。
- **機器管理**：PCや外部記憶媒体を適切に管理し、紛失・盗難に備えます。

4. 人的セキュリティ対策

- **教育・訓練**：全従業員を対象に、情報セキュリティに関する定期的な研修を実施します。研修内容は、標的型攻撃メールの訓練、パスワードの適切な管理、情報持ち出しルールの遵守などを含みます。
- **内部監査**：情報セキュリティ基本方針が遵守されているか、定期的に内部監査を実施し、遵守状況を確認します。

これらの対策は、DXによって増加するサイバーリスクから事業を守り、お客様からの信頼を確保するために不可欠です。これらの取り組みにより、事業の成長と情報セキュリティの両立を目指します。

当社は、これらの取り組みを通じて、持続的な成長と顧客満足度の向上を目指してまいります。